

# 平成14年3月期 決算短信 (連結)

店

平成14年5月17日

会社名 アルゼ株式会社 登録銘柄  
 コード番号 6425 本社所在都道府県 東京都  
 URL http://www.aruze.com  
 本社所在地 東京都江東区有明3丁目1番地25  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長  
 氏名 奥山 正敏 TEL (03)5530-3055(代)  
 決算取締役会開催日 平成14年5月17日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年3月期の連結業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	108,195	(46.8)	29,832	(59.2)	27,441	(62.2)
13年3月期	203,262	(27.7)	73,063	(13.1)	72,669	(13.7)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率		総資本経常利益率		売上高経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
14年3月期	10,985	(2.6)	137	13	-	-	9.5	13.2	25.3			
13年3月期	10,703	(62.7)	131	06	-	-	11.2	31.6	35.8			

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 2,225百万円 13年3月期 213百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 80,104,000株 13年3月期 81,664,000株  
 3. 会計処理の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態 (百万円未満は切捨てて表示しております。)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
14年3月期	191,587		129,762		67.7	1,619	92	
13年3月期	222,716		99,660		44.7	1,244	13	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 80,104,000株 13年3月期 80,104,000株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
14年3月期	17,274	5,159	9,545	48,607				
13年3月期	21,659	32,430	9,237	47,062				

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 2社 持分法(新規) -社(除外) -社

## 2. 15年3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	64,200	16,600	8,000			
通期	150,700	41,900	20,400			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 254円 67銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

## 企業集団の状況

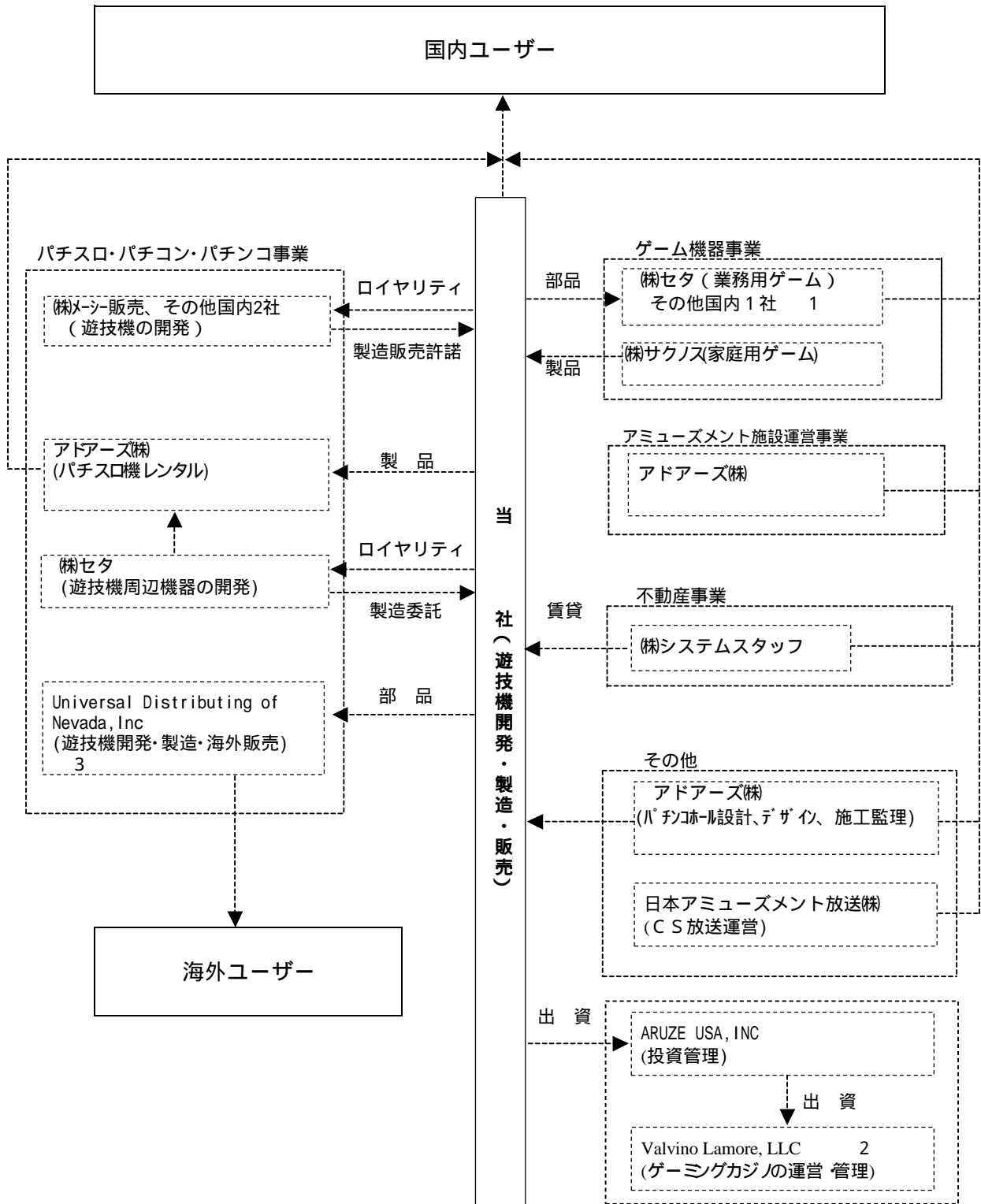
当社の企業集団は、当社及び子会社12社、関連会社1社並びに継続的で緊密な事業上の関係を有する関連当事者1社により構成されており、パチスロ機・パチコン機等の遊技機及びその周辺機器の開発・製造・販売、パチスロ機のレンタル、家庭用・業務用ゲーム機器の開発・製造・販売、アミューズメント施設の運営、パチンコホールの設計、デザイン、施工監理を主たる業務としているほか、不動産賃貸、CS・BS放送事業等を行っております。

企業集団が営む事業内容と、当社と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

事業区分		会社名
パチスロ・パチコン パチンコ事業	遊技機の開発 製造・販売・レンタル	当社、アドアーズ(株)、(株)メシー販売、その他国内2社 Universal Distributing of Nevada, Inc (海外)
	遊技機の周辺機器 開発・製造・販売	(株)セタ
	ゲーム機器事業	
ゲーム機器事業	家庭用ゲーム機 開発・製造・販売	当社、(株)サクノス
	業務用ゲーム機 開発・製造・販売	アドアーズ(株)、(株)セタ
アミューズメント施設運営事業		アドアーズ(株)
不動産事業		(株)システムスタッフ
その他	パチンコホール設計 デザイン・施工監理 通信等	アドアーズ(株)、 (株)アドバンスト・コンパニィ・テクノロジー - ARUZE USA, INC、Valvino Lamore, LLC 日本アミューズメント放送(株)、その他国内3社

(注) アドアーズ(株)、(株)セタは店頭登録銘柄であります。

以上の企業集団等についての事業系統図は以下のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社 12社  
 1 非連結子会社 2社  
 2 持分法適用の関連会社 1社  
 3 関連当事者 1社

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、創造力と先見性を持って、常によいもの、新しいもの、を創り続けることを基本理念とし、あらゆる世代に最高の娯楽を提供するエンターテインメント企業として、社会に「楽しさ」を提供していくことを使命としております。

創意工夫によるナンバー・ワン製品の開発とサービスを通じ顧客を満足させる優れた製品・サービスを常に提供し続けることで、「高収益・高成長」を達成・継続し、企業価値の増大を目指します。

そして、健全な娯楽を提供していくことで「夢のある社会」へ貢献することを経営の基本方針としております。

### 2. 利益配分に対する基本方針

当社は、株主を重視した経営を実現するため、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主の皆様への利益還元は、業績に応じた安定的な配当を維持し、企業体質の強化と株主資本利益率の向上に努めることを目指しております。

内部留保金につきましては、開発・製造・販売体制等の経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織改革等、企業価値向上のために有効に投資してゆくことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、配当につきましては、中間期は1株につき20円、決算期では普通配当25円を予定しております(中間配当を含め年間45円)。

### 3. 中期的な会社の経営戦略

常によいもの、新しいもの、を創り続けるという基本理念をベースに、パチスロ事業の市場シェア拡大と、パチンコ事業の育成等遊技機事業を柱とした収益基盤の強化を推進して参ります。

また同じ基本理念のもと、当企業グループが行うアミューズメント施設運営事業、家庭用・ゲームセンター用ゲーム機器及びソフトウェアの開発事業、遊技機周辺機器事業、機器レンタル事業、商業施設設計・施工事業、の収益力を強化するとともに、これら事業の製品・商品・サービス・ノウハウを融合し、既存の娯楽サービス産業の枠組みを取り除いた「新しい娯楽」のスタイルを企画・創造・提案して参ります。

更に、海外カジノ市場等への事業展開を視野にいれたグローバル化を推進するとともに、通信技術を活用した事業では通信網を整備構築し既成概念を打破した新しいビジネススキームを開発し、当企業グループの支柱事業として確立するための計画を遂行して参ります。

そのために、優秀な人材を確保・育成するとともに、ノウハウを有する企業と業務提携を積極的に推進し、競合に打ち勝つ強固な組織・体制を構築し、更なる経営改革に継続して努めることで、企業価値の増大を達成してまいります。

### 4. 企業の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、拡大を続ける事業においてその組織を管理・牽制する機能を強化するため、組織単位をより細分化し、機能、役割及び責任を明確にしてまいりました。

また、コンピューターシステムにより、営業情報を営業担当から工場まで、さらに購買、そして下請けに至るまでリアルタイムに提供できるシステムは90%完成しており、経営管理業務における省力化とリアルタイムな管理を推進しております。

## 5. 会社の対処すべき課題

当社は、基幹事業であるパチスロ機の復活が命題であります。人気機種を市場に供給し続けることを最大の課題として取り組んでまいります。

### 開発企画強化

従来よりも市場情報を重要視し、マーケティング会議を積極的に開催し、マニアックな傾向に走りがちな開発担当者に対する依存度を断ち切り、開発の状況を大改革いたしました。さらに開発企画により、人気要素と期待感を分析、分類、フォーマット化を進める中で、現在主流となっていたギャンブル的要素の強いA T機に対抗して、独自の魅力ある機種の開発を行いS P(ストックパワー)機の開発を行いました。同機を警察庁に陳情申請し、正式な許可を得ました。そのことによって、当社は、積極的にS P機の企画を推進してまいります。それによって、A T機市場の流れが、大きく変化して当社のS P機の流れに変わる段階であります。顧客ユーザーにとって魅力となるものは、期待感とギャンブル性であり、当社は、自信を持って再び市場の流れをリードしてまいります。

### 開発技術強化

3 Dチップをオリジナル設計により、設計段階から開発工程の効率化を念頭においた設計仕様のチップを東芝と共同開発いたしました。このチップは、3 Dの画像演出を行うものであり、従来のソフト開発の工程に比べ、数倍の効率化が図れ、開発ツールがパソコンで可能となり、パソコンから開発されたソフト及びデータが直接チップに使用することができる画期的なものであります。これにより、3 D画像に関して、既存のコンシューマゲーム機専用チップと異なり、開発ツールを簡易に使用することができ、チップの性能がソフトの組み方に束縛されることなく卓越したパフォーマンスが発揮できることが特徴です。また、コスト面においても従来のコンシューマゲーム機専用チップの流用等とは異なり、対ノイズを強化した結果、専用チップ使用の製品を低価格に抑えることができます。この9月には、このチップを搭載した製品の発表を予定しております。この新技術チップの導入と開発担当のチーム化を進め、インセンティブを付与すにより、チーム間の競争力を強化し、機械の開発のスピードと品質向上への挑戦を行わせ、組織的かつ活気ある体制を構築いたしました。

### 営業体制の強化

すでに、営業担当者一人当たり50～60店舗を任せていたものを4～5名のチーム体制に組替え、さらに新規開拓した店舗に対し登録制度を導入することで、各チームによる競争原理を導入いたしました。また、営業担当者に対しモバイル端末を配布することで、最大限情報の重要性を意識した情報収集と販売促進のための情報提供を行い、原点である「営業の足でかせぐ体制」との組み合わせ、組織的かつ情報システムの活性化を意識させた営業活動を推し進めてまいります。

### マーケティングの強化

モバイル端末の活用により、人気情報と店舗の機械の導入撤去情報を収集し、分析した中からベスト10の人気情報を抽出し、人気の源となる共通項目をピックアップして開発企画に情報提供いたします。また、人気情報からワースト10の機械の撤去入替戦略を具体化し、営業戦略に反映させるとともに、さらに機械の導入撤去情報を加え、店舗の購買能力の金額と時期を判断した情報を営業担当者へ提供することにより販売の戦略的情報として活用いたします。

### コストダウンの強化

コンピューターシステムで、営業情報を営業担当から工場まで、さらに購買、そして下請けに至るまでリアルタイムに提供できるシステムは90%完成しております。既に、営業本部及び経理・財務までは、省力化とリアルタイムな受注システムが稼動しております。上期中には、100%完成を予定し、さらに下期においては、業務管理システムを向上させ、タグなどの技術を活用したリアルタイム自動入力システムを開発導入することにより、完全な在庫管理が可能となることから、購買仕入部門による在庫計上が10日あまりの仕入数値に激減することが可能となります。

さらに当社は、通信とコンピューター及びセンサー技術に注力し、トータルシステム(情報伝達の管理～販売、生産等の業務管理～目標計画管理～人事評価管理を網羅するシステム)の企画、開発を推進してまいります。

#### 特許戦略の強化

企業間競争の激化に伴い、製品の差別化による付加価値の重要性から特許戦略の重要性がさらに高まってきております。当社におきましては、かねてよりその重要性を考慮し積極的な特許出願及びそれに関するインセンティブ制度を採ってまいりました。特に世界的に特許戦略が激しくなっている環境下において、特許権に対する認識がややもすれば薄かった業界に対し、当社はこれまでに培った特許及び新規申請による特許権の保有を最大限に活かした特許戦略を重視してまいります。

#### 海外戦略の強化

アルゼU S Aの子会社であるバルピノ・ラモーレ社は、現在、ドイツ銀行等の支援により、ラスベガスのカジノホテルプロジェクトの実現が確実視される段階まで、自己資本比率を引き上げ、夏頃を目処にニューヨーク市場に上場する予定です。当社としては、海外投資であるリスクを軽減するために、バルピノ・ラモーレ社の上場に賛成し、追加投資をすることによって上場を確実なものとし、企業価値を明確にいたしました。

連結業績につきましては、グループ間の事業分野の明確化及び業務効率化を一層推進することによりグループ全体に相乗効果を創出し、各エンターテインメント分野においてトップとなるべく努力してまいります。また、子会社各社においては、当社への資金的な依存体質からの早期脱却を目指し、財務体質・収益力の強化に取り組んでまいります。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 営業の経過及び成果

ダイナミックな時代の変化が、人々の価値観と基準を大きく変えてきました。その結果、本当の世界競争が始まりました。競争は、二極あります。ひとつは、豊かな人々に対する魅力ある商品、マーケットの創造、ブランド等の付加価値により信用力を勝ち取る競争でもあります。もうひとつは、中国の台頭に見られるような、巨大な人口による巨大な工場で生み出される価格競争。いづれにしても、知恵を使って付加価値のアイデア・技術を応用するか、または、自社商品の方針を決定し、価格の安い中国を利用し、真似されにくい技術と工夫の中で価格競争に挑戦していくのです。

一方、日本経済は、バブルの後遺症からの金融機関の不良債権、巨大債務を抱える企業の「大企業病」に侵され、過去10年間に渡って放置された経営マネージメントの結果、世界経済の中から取り残されてしまいました。今の政治的課題も混迷を続け、主体性なき国家として、企業の設備投資の減少、収益の悪化を招き、依然として厳しい状況下にあります。

当業界におきましても、熾烈な競争が続いております。店舗は、ますます二極分化してきました。成功している店舗に共通しておりますのが「大型化」であります。これにより、周辺の小型店舗が閉鎖を余儀なくされております。結果、市場規模の総設置台数は変わらないものの、1万8千店舗であった店舗数は、ここ数年で1万6千店舗ほどに激減しております。さらに、パチンコからパチスロに人気が行き移りし、昨年度においては、新製品が200機種に及ぶなど、年々成長率も二桁を更新し、昨年末の総設置台数がおおむね150万台となりました。

最近の機種傾向としましては、液晶表示器、ドットマトリックス表示器、更にリール構造を演出のために搭載し、多彩なバリエーションが続出してまいりました。さらに機械特性のバリエーションを持たせるためのサブ基板を搭載することにより、サブ基板を応用しての払い出しが行われ、結果として急速にギャンブル的傾向が強まり、マーケットの主軸となる流れが「ゲーム性からギャンブル性」へと変化いたしました。

このように、サブ基板の解釈を最大限にギャンブル的方向に解釈した機種が他社から登場し、この機種がプレイヤーの支持を受け、大ヒットを記録いたしました。このような市場の変化に当社は乗り遅れ、その影響に振り回された次第です。

当社のこれまでの業績低迷の原因として、第一に、サブ基板の解釈の曖昧さも追い討ちをかけて、当社の開発担当が、機械設計のサブ基板による出玉の払い出しに躊躇したこと。第二に、ゲーム的思考を中心とした従来の機種は、マニアックな個人能力の依存度の高い開発体制であったために、市場の変化に対応できず、従来型の枠に固執していたこと。第三に、常にNO.1人気機種を取り扱っていた営業体制のおごりが、本来営業は、足で稼ぐことという基本を忘れ、顧客からの注文に対応して、十分な成果が上がった結果から、行きやすい個人志向の営業の範囲に留まったこと。その期間が、4年間継続してきたことが、営業の弱体化を生んできたことがあげられます。

業績の結果としまして、上半期においては、パチスロを6機種を販売し、上半期販売累計で9万1,844台（前期比53.5%減）にとどまりました。また、下期においてはパチスロ4機種を販売し、下半期販売累計11万6,799台（前期比45.4%減）にとどまりました。結果、通期累計で20万8,643台（前期比49.2%減）を販売いたしました。

一方、パチンコ・パチコン機販売実績は、子会社である株式会社ミズホの日本遊技機工業組合(日工組)への加盟を受けて、2月発売のパチンコ機第一弾「CR忠臣蔵」を中心に通期累計で2万1,532台を発売いたしました。

さらに、ゲーム機器販売実績として、当社初のロールプレイングゲームソフト「シャドウハーツ」約11万本、パチスロゲームソフト「アルゼ王国5」約16万本、「アルゼ王国6」約17万本を販売いたしました。

以上の結果売上高は83,465百万円（前期比48.3%減）、経常利益は24,996百万円（前期比68.7%減）当期利益は中古機処分等の特別損失1,927百万円の計上により、13,727百万円（前期比60.5%減）となりました。

なお、平成11年10月に東京地方裁判所に提起しておりました、パチスロ機に関する特許権に基づく損害賠償請求訴訟につきましては、平成14年3月19日に同裁判所が当社の勝訴判決（同業他社二社に対し、合計84億538万円の当社への支払いを命ずる判決）を下しております。なお、裁判所とは違い、特許庁から本特許権に関し無効理由通知書を当社が受けております。これは、被告が新たな無効審判の要求を特許庁に求め、それに対し特許庁は、無効理由通知書を当社に通知したものです。さらに、当社は、無効理由通知書に対し反論を行い、被告の無効審判の申し入れに対抗する理由、根拠を明確にし、無効審判の申し入れに対し、被告の無効審判自体が無効であることを立証するに十分な対策を講じておりますこ

とをご報告申し上げます。

連結業績につきましては、アドアーズ株式会社のアミューズメント施設運営事業においては、不採算店舗20店あまりを閉鎖いたしました。当期は、新規店2店舗を企画出店し、業績向上に寄与いたしました。また、経営効率の向上のために、少数精鋭主義を取り入れ、人員の削減による効率化を図りました。また、新規事業であるアミューズメント施設開発事業の収益化にも成功し、不採算店舗の閉鎖負担があったにもかかわらず、黒字に転換することができました。これにより、過去の負の資産を一掃し、来期においての効率的な経営体制が確立いたしました。

株式会社セタは遊技機用ハウスカード開発を進めてまいりました。既に、カードシステムを設置いただいている店舗からの評価が明確に判断され、セタの目論見どおりの効果として循環型による運転資金が3分の2に減少したこと、また客単価が一万円券を発券することにより売上増加が見られていること、使用残があっても払い戻すことがお客さんの安心感になっております。

以上の結果、当期の連結売上高は108,195百万円（前期比46.8%減）、経常利益は27,441百万円（前期比62.2%減）、当期利益は10,985百万円（前期比2.6%増）となりました。

## (2)セグメント別の状況

当連結会計期間の事業の種類別セグメント状況は次のとおりであります。

### パチスロ・パチコン・パチンコ事業

パチスロ機については、通期で合計10種類を販売しましたが、台数では20万台強と、前期比49.2%となりました。又、パチンコ機は子会社である株式会社ミスホで2月から本格的に販売開始しました。

その結果、売上高は79,675百万円(前期同期比48.3%)、営業利益は35,046百万円(前期同期比42.6%)となりました。

### アミューズメント施設運用事業

アドアーズ株式会社では、採算店舗の出店及び不採算店舗の閉鎖等、経営効率の向上を図りました。その結果、売上高は17,244百万円(前期同期比79.1%)、営業利益は4,003百万円となりました。

### ゲーム機器事業

当社初のロールプレイングゲームソフト及びパチスロゲームソフトを販売しました。

その結果、売上高は5,009百万円(前期同期比48.8%)、営業損失は33百万円となりました。

### 不動産事業

不動産業界の低迷による、賃料収入の伸び悩みにより、売上高は516百万円(前期同期比103.6%)、営業利益は320百万円(前期同期比111.4%)となりました。

### その他の事業

アドアーズ株式会社における、新規事業としてのアミューズメント施設開発事業により、売上高は5,750百万円(前期同期比98.3%)、営業損失は292百万円となりました。



### (3) 次期の見通し

次期は、経済環境の悪い中でもパチスロ機市場は健闘しており、設置台数、入替率ともに微増ではありますが増加するもので予測しております。

当期において当社は基幹事業であるパチスロ機の復活を命題とし、開発体制と営業体制の強化に取り組んだ結果、販売面では8月以降から製品の供給体制が機能し、パチスロ機31万台の販売を見込んでおります。

利益面では、製品の企画・設計から製造工程まで一貫した共通化を推進し、コストダウンとリサイクルをはかり、利益率の向上を計画しております。

パチンコ部門は平成13年5月に連結子会社である㈱ミズホが「日本遊技機工業組合」に加盟し、ナンバー・ワン製品を追求する基本方針のもと、結果として、第一号機の発売が平成14年2月となりましたが、開発企画強化と開発技術強化により人気タイトルを投入できる体制が整い、当期を大幅に上回る販売台数を見込んでおります。

なお、パチスロ・パチンコ事業では、平成14年5月開催予定のワールドカップ・サッカー開催期間中の遊技機入替自粛の受注への影響を5月、6月の販売計画に見込んでおります。

子会社のアドアーズ㈱にて行っているアミューズメント施設運営事業では、積極的に店舗展開を計画し、市場シェアの拡大と増収を予定しておりますが、新店舗投資に伴う減価償却費等費用の増加により利益面では減少する予定です。

以上の状況により、当グループの平成14年3月期の連結業績予想は、売上高150,700百万円、経常利益41,900百万円、当期純利益20,400百万円と予想しております。

## 2. 財政状態

### (1) 当連結会計年度の状況

当期における現金および現金同等物の期末残高は前期と比較し15億45百万円増加し、486億7百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュフローは、前期と比較し43億85百万円減少し、172億74百万円となりました。売上高の減少による当期純利益が275億11百万円減少しましたが、その一方で法人税等の支払額が244億43百万円減少し相殺されております。

投資活動に使用されたキャッシュフローは、前期と比較し272億71百万円減少し、51億59百万円となりました。これは、前期に関係会社株式を282億62百万円で取得したことによりです。

財務活動によるキャッシュフローは、前期と比較し3億8百万円減少と、ほぼ横這いの95億45百万円の減少となりました。

### (2) 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュフローは、当業界を取り巻く厳しい環境、更に2002年5月開催予定のワールドカップ・サッカー開催期間中の遊技機入替自粛による受注への影響も考慮しますと、厳しいと考えられますが、コストダウン強化等の施策を遂行することにより利益率の向上を図り、一層の改善を進めてまいります。

投資活動に使用するキャッシュフローは、アルゼU S Aを通じたバルビノ・ラモーレ社への追加投資を実施する予定です。

財務活動によるキャッシュフローは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考え、安定的な利益還元を維持していくと共に、機動的な資本政策を遂行して参ります。

連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百 万 円	%	百 万 円	%	
(資産の部)					
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	48,757		47,244		1,513
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	22,451		40,860		18,409
3. 有 価 証 券	9		200		191
4. 棚 卸 資 産	17,432		20,869		3,437
5. 繰 延 税 金 資 産	1,829		1,875		46
6. そ の 他	10,274		7,352		2,922
7. 貸 倒 引 当 金	383		303		80
流 動 資 産 合 計	100,372	52.4	118,098	53.0	17,726
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物 及 び 構 築 物	9,383		10,435		1,052
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,613		2,180		433
3. レ ン タ ル 資 産	892		1,012		120
4. ア ミ ュ ー ズ メ ン ト 施 設 機 器	2,027		2,398		371
5. 土 地	21,953		26,056		4,103
6. そ の 他	3,007		3,117		110
有 形 固 定 資 産 合 計	39,876	20.8	45,201	20.3	5,325
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 連 結 調 整 勘 定	2,577		3,518		941
2. そ の 他	1,302		1,605		303
無 形 固 定 資 産 合 計	3,879	2.0	5,124	2.3	1,245
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	33,638		34,669		1,031
2. 長 期 貸 付 金	0		286		286
3. 敷 金 保 証 金	8,812		11,973		3,161
4. 繰 延 税 金 資 産	1,836		3,657		1,821
5. そ の 他	5,640		8,534		2,894
6. 貸 倒 引 当 金	2,470		4,831		2,361
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	47,458	24.8	54,290	24.4	6,832
固 定 資 産 合 計	91,215	47.6	104,616	47.0	13,401
繰 延 資 産	-	-	0	0.0	0
資 産 合 計	191,587	100.0	222,716	100.0	31,129

(百万円未満切捨)

科 目	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		増 減 金 額
	(平成14年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	14,783		23,550		8,767
2. 短期借入金	9,410		42,085		32,675
3. 1年以内償還予定の社債	45		100		55
4. 未払金	1,938		9,028		7,090
5. 未払法人税等	5,211		15,121		9,910
6. 未払消費税等	527		1,498		971
7. 前受レンタル料	2,096		4,151		2,055
8. 賞与引当金	473		714		241
9. その他	765		1,702		937
流動負債合計	35,252	18.4	97,951	44.0	62,699
固定負債					
1. 長期借入金	17,870		16,624		1,246
2. その他	3,239		4,074		835
固定負債合計	21,109	11.0	20,698	9.3	411
負債合計	56,361	29.4	118,650	53.3	62,289
(少数株主持分)					
少数株主持分	5,463	2.9	4,405	2.0	1,058
(資本の部)					
資本	3,446	1.8	3,446	1.6	-
資本準備金	7,503	3.9	7,503	3.4	-
連結剰余金	114,080	59.6	85,887	38.5	28,193
その他有価証券評価差額金	32	0.0	-	-	32
為替換算調整勘定	5,798	3.0	3,921	1.7	1,877
	130,861	68.3	100,760	45.2	30,101
自己株式	1,099	0.6	1,099	0.5	-
資本合計	129,762	67.7	99,660	44.7	30,102
負債、少数株主持分及び資本合計	191,587	100.0	222,716	100.0	31,129

連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		増 減 金 額
	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売上	108,195	100.0	203,262	100.0	95,067
売上総利益	52,410	48.4	95,876	47.2	43,466
営業外費用	55,785	51.6	107,386	52.8	51,601
営業外費用	25,952	24.0	34,322	16.9	8,370
営業外費用	29,832	27.6	73,063	35.9	43,231
1. 受取利息	182		363		181
2. 受取配当	111		309		198
3. 受取賃料	238		322		84
4. 受取貸付	200		290		90
5. 受取その他	435		447		12
1. 営業外費用	1,168	1.1	1,733	0.9	565
1. 支払利息	870		1,564		694
2. 創立費用	0		0		0
3. 持分法のよる投資損	2,225		213		2,012
4. その他費用	462		348		114
1. 営業外費用	3,559	3.3	2,127	1.0	1,432
1. 経常利益	27,441	25.4	72,669	35.8	45,228
1. 固定資産売却	42		425		383
2. 貸倒引当金戻却	39		386		347
3. 投資有価証券売却	91		0		91
4. 投資有害取立	-		319		319
5. 受取前職引当金戻入	113		-		113
6. 役員退職慰勞引当金戻入	280		21		259
7. その他	-		225		225
8. 特別利益	21		73		52
1. 特別損失	588	0.5	1,451	0.7	863
1. 固定資産除却	893		1,626		733
2. 固定資産売却	334		968		634
3. 棚卸資産評価	1,153		3,050		1,897
4. 棚卸資産評価	1,137		1,229		92
5. 貸倒引当金繰入	58		729		671
6. 貸倒引当金繰入	-		162		162
7. 投資有価証券売却	54		148		94
8. 投資有価証券評価	12		807		795
9. 子会社整理	-		338		338
10. 子会社権利評価	2		230		228
11. 土地建物評価	-		1,051		1,051
12. 建物評価	-		772		772
13. 開発前渡金償却	-		509		509
14. 長期前払費用償却	-		515		515
15. 貸借契約違約金	218		3,426		3,208
16. 店舗閉鎖損	-		3,938		3,938
17. 退職金制度廃止精算	-		960		960
18. 役員退職慰勞金	-		98		98
19. その他	-		906		906
20. 特別損失	100		1,077		977
1. 税金等調整前当期純利益	3,967	3.7	22,546	11.1	18,579
2. 法人税等調整	24,063	22.2	51,574	25.4	27,511
3. 法人税等調整	8,740	8.1	32,709	16.1	23,969
4. 法人税等調整	4,071	3.8	10,656	5.2	6,585
5. 少数株主利益	265	0.2	2,494	1.2	2,759
6. 当	10,985	10.1	10,703	18.0	282

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度	
	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額	
	百万円		百万円	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	85,887	85,887	91,764	91,764
連 結 剰 余 金 増 加 高				
連結子会社除外による剰余金増加高	22,188	22,188	-	-
連 結 剰 余 金 減 少 高				
連結子会社除外による剰余金減少高			8	
配 当 金	4,806		5,206	
役 員 賞 与 金	175		190	
( 監 査 役 賞 与 )	(5)		(5)	
連結子会社との合併に伴う自己株式消却損	-	4,981	11,174	16,579
当 期 純 利 益		10,985		10,703
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		114,080		85,887

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		24,063	51,574	27,511
減価償却費		5,281	9,322	4,041
連結調整勘定償却額		1,031	3,623	2,592
投資有価証券評価損		12	807	795
投資有価証券売却損		54	148	94
投資有価証券売却益		91	0	91
退職給与引当金の減少額		-	606	606
賞与引当金の減少額		240	508	268
貸倒引当金の増加額		199	1,172	973
貸倒損		-	162	162
受取利息及び受取配当		184	363	179
支払利息		870	1,564	694
持分法による投資損失		2,225	213	2,012
繰延資産償却額		0	21	21
有形固定資産売却益		-	425	425
有形固定資産売却損		291	968	677
有形固定資産除却損		684	1,626	942
無形固定資産除却損		209	-	209
土地建物評価損		-	1,051	1,051
子会社社整理損		-	772	772
会員権評価損		-	338	338
		-	230	230
売上債権の増減額		16,463	9,644	6,819
棚卸資産の増減額		713	8,023	8,736
その他流動資産の増減額		3,465	2,535	930
仕入債務の増減額		7,722	7,692	30
未払金の増減額		584	6,054	6,638
その他流動負債の増減額		2,471	2,313	158
その他固定資産の増減額		187	1,518	1,705
その他固定負債の増減額		84	1,373	1,457
役員賞与の支払額		175	190	15
その他		501	1,177	676
小計		36,563	65,603	29,040
利息及び配当金の受取額		178	441	263
利息の支払額		841	1,318	477
法人税等の支払額		18,624	43,067	24,443
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,274	21,659	4,385

(百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	増 減
		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	210	204	6	
定期預金の払戻による収入	220	939	719	
有価証券の売却による収入	100	-	100	
有形固定資産の取得による支出	6,127	8,309	2,182	
有形固定資産の売却による収入	2,012	5,232	3,220	
投資有価証券の取得による支出	4,500	-	4,500	
投資有価証券の売却による収入	3,375	140	3,235	
無形固定資産の取得による支出	212	864	652	
出資金の取得による支出	393	423	30	
出資金の返還による収入	1,149	1,753	604	
関係会社株式の取得による支出	51	28,262	28,211	
貸付けによる支出	2,606	6	2,600	
貸付金の回収による収入	2,106	44	2,062	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	21	2,470	2,449	
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,159	32,430	27,271	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入の減少額	6,920	988	5,932	
長期借入れによる収入	8,360	6,230	2,130	
長期借入金の返済による支出	6,185	8,381	2,196	
社債の償還による支出	-	904	904	
配当金の支払額	4,799	5,195	396	
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,545	9,237	308	
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	1,282	1,028	
現金及び現金同等物の増減額	2,824	18,726	21,550	
現金及び現金同等物の期首残高	47,062	66,042	18,980	
連結除外に伴う現金及び現金同等物	1,279	253	1,026	
現金及び現金同等物の期末残高	48,607	47,062	1,545	

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間	前連結会計期間
	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
パチスロ・パチコン・パチンコ事業	72,403	149,024
不動産事業	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-
ゲーム機器事業	3,311	1,079
その他事業	-	-
合計	75,715	150,103

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況 (単位：百万円)

区 分	当連結会計期間		前連結会計期間	
	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
パチスロ・パチコン・パチンコ事業	73,440	3,711	139,532	1,671
不動産事業	-	-	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-	-	-
ゲーム機器事業	-	-	-	-
その他事業	-	81	-	-
合計	73,440	3,793	139,532	1,671

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間	前連結会計期間
	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
パチスロ・パチコン・パチンコ事業	79,675	164,889
不動産事業	516	498
アミューズメント施設運営事業	17,244	21,777
ゲーム機器事業	5,009	10,251
その他事業	5,750	5,844
合計	108,195	203,262

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 12社

海外1社 ARUZE USA, INC

国内11社 (株)システムスタッフ、(株)メーシー販売、(株)エレコ、(株)ミズホ、(株)セタ、  
(株)松竹アルゼコミュニケーションズ、(株)サクノス、(株)キッズメディア、  
日本アミューズメント放送(株)、アドアーズ(株)、  
(株)アドバンスト・コンバージェンス・テクノロジー

#### (2) 非連結子会社 2社

国内2社 日本将棋ネットワーク(株)、ワイズテック(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (3) 連結範囲の適用の異動状況

(除外) 2社 支配力基準により子会社に該当しなくなったための減少

(株)エス・エヌ・ケイ、NEO GEO WORLD DO BRASIL LTDA

(新規) 1社 出資により取得

(株)アドバンスト・コンバージェンス・テクノロジー

#### (4) 議決権の過半数を所有しているが、子会社に該当しないものとして取り扱っている会社

提出会社が議決権の100分の50超を自己の計算において所有する(株)エス・エヌ・ケイは、平成13年4月2日にて民事再生法に基づく再生手続開始を申し立て、平成13年4月25日に民事再生手続開始決定を受けておりましたが、同社経営陣は民事再生計画提出期限である平成13年9月28日までに再生計画を策定・提出できず、大阪地方裁判所より平成13年10月1日に民事再生手続廃止の決定を受け、平成13年10月30日に破産宣告を受けております。

この期間において、提出会社と同社の間に再建方針についての意見の相違が生じ、同社の経営に対し提出会社が実質的に影響を及ぼすことが困難な状況が生じておりました。

提出会社は経営支配権の回復のために種々の措置を講じましたが、10月30日の破産宣告に至って、民事再生法下という特殊事情により、経営支配権の回復が不可能であったことが事実となりました。

このため、民事再生法申請・同手続開始決定の時点より提出会社と同社の間の有効な支配従属関係は消滅していたと判断し、同社及び同社子会社 NEO GEO WORLD DO BRASIL LTDAについて当期首より子会社に該当しないものとして取扱い、連結範囲より除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社 1社

Valvino Lamore. LLC

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社(日本将棋ネットワーク(株)及びワイズテック(株))は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の決算期間に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ARUZE USA, INC、(株)アドバンスト・コンバージェンス・テクノロジーの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年1月1日から連結決算日平成14年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 棚卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品・・・総平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

###### (ロ) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

###### (ハ) デリバティブ

時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

ただし、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定によっております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）について定額法を採用しております。また、レンタル資産を除く賃貸用資産については定額法を採用しております。

###### (ロ) 無形固定資産・・・・・・・・・・市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しており、耐用年数については法人税法の規定によっております。

###### (ハ) 長期前払費用・・・・・・・・・・定額法、ただし、償却期間については法人税法の規定によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### (ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

##### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

##### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているものについては特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(ハ)ヘッジ方針

金利スワップ

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利相場変動を完全に相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### 金融商品会計

当連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が32百万円計上されたほか、投資有価証券が63百万円、繰延税金負債が25百万円、少数株主持分が5百万円、それぞれ増加しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(百万円未満切捨)

科目	期別 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,641	30,105
2. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保提供資産		
現金及び預金	-	152
受取手形	-	1,143
有価証券	-	0
建物及び構築物	2,831	3,036
土地	9,655	5,807
アミューズメント施設機器	-	16
投資有価証券	2	631
敷金保証金	6,165	8,767
その他の投資	-	2
計	18,655	19,556
(2) 上記に対応する債務		
短期借入金	6,725	26,301
長期借入金	17,604	9,074
1年以内償還予定の社債	-	100
計	24,330	35,476
(3) その他	上記の担保に供している資産のほか、現金及び預金(定期預金 500百万円を、当期に売却した営業投資有価証券の株式売買契約に基づき買主に差し入れております。	(注)土地176百万円、建物86百万円については、データランド㈱の銀行取引に係る債務(極度額1,000百万円)に対する根抵当権設定仮登記をしております。
3. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)	31,670	31,986
4. 偶発債務		
保証債務残高	金融機関債務に係る経営指導念書 ㈱データ・イア・ロダック 152	金融機関債務に係る経営指導念書 ㈱データ・イア・ロダック 152
	金融機関債務に係る連帯保証 ㈱サンパワー 44	
手形裏書譲渡高		0
受取手形割引高		1
訴訟事件等	連結子会社㈱セタのゲーム機器の販売先であった㈱ビスコから不当利得返還(請求額20百万円)並びに和解金支払請求訴訟(請求額61百万円が提起され、現在係争中)であります。 平成8年度、9年度及び平成10年度にかかる税務更正決定に伴い、納付した本税及び附帯税2,931百万円を流動資産に追徴税額未決算勘定として表示しております。当該金額は	連結子会社㈱セタのゲーム機器の販売先であった㈱ビスコから不当利得返還(請求額20百万円)並びに和解金支払請求訴訟(請求額61百万円が提起され、現在係争中)であります。 平成8年度、9年度及び平成10年度にかかる税務更正決定に伴い、納付した本税及び附帯税2,931百万円を流動資産に追徴税額未決算勘定として表示しております。当該金額は

(連結貸借対照表関係)

(百万円未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
5. 期末日満期手形		<p>では、平成13年6月7日東京地方裁判所へ法人税等更正処分取消請求訴訟を提起していましたが、平成14年4月24日東京地方裁判所は、当社の主張に対し全面勝訴を下しております。また平成14年5月8日江東西税務署長は東京高等裁判所に控訴しており、現在係争中であります。裁判結果により、上記金額2,931百万円が損失となる可能性があります。また、平成10年度、平成11年度及び平成12年度に係る税務更正決定に伴い、法人税本税及び附帯税1,279百万円の賦課決定通知を受けております。当該決定については東京国税不服審判所長に対して審査請求の申し立てを行う予定であり、審判結果によって、上記金額に住民税及び事業税を加えた1,845百万円が損失となる可能性があります。</p> <p>当社の製造経費購入先であった日本電動式遊技機特許(株)から約束手形金請求(請求額79百万円)並びに不当競争行為の差止請求訴訟(請求額11百万円)を提訴され、現在係争中であります。</p> <p>当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p>	<p>では平成13年2月23日に東京国税不服審判所長に対して審査請求の申し立てを行っており、現在審理中であります。審判結果により、上記金額が損失となる可能性があります。</p> <p>当社の製造経費購入先であった日本電動式遊技機特許(株)から約束手形金請求(請求額79百万円)並びに不当競争行為の差止請求訴訟(請求額11百万円)を提訴され、現在係争中であります。</p>
		受取手形 3,351 百万円	受取手形 4,871 百万円
		支払手形 1,222 百万円	支払手形 3,798 百万円

(連結損益計算書関係)

(百万円未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度	当連結会計年度
		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目・金額		百万円	百万円
	給与手当	5,306	7,652
	賞与引当金繰入額	156	482
	広告宣伝費	3,513	4,719
	研究開発費	3,897	836
	減価償却費	511	3,623
	連結調整勘定償却	1,031	
	貸倒引当金繰入額	354	
2. 研究開発費の総額		4,688	5,936
3. 固定資産売却益の内訳	その他	0	76
	土地	42	1
			0
			347
	計	42	425

## (連結損益計算書関係)

(百万円未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
		百万円		百万円	
4. 固定資産売却損の内訳		建物及び構築物	0	建物及び構築物	246
		機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	1
		アミューズメント施設機器	150	アミューズメント施設機器	385
		土地	182	その他	8
				土地	44
				その他の無形固定資産	3
		計	<u>334</u>	投資その他の資産	<u>277</u>
				計	<u>968</u>
5. 固定資産除却損の内訳		建物及び構築物	337	建物及び構築物	499
		機械装置及び運搬具	51	機械装置及び運搬具	14
		レンタル資産	426	レンタル資産	366
		アミューズメント施設機器	49	アミューズメント施設機器	443
		その他	0	その他	235
		その他の無形固定資産	29	その他の無形固定資産	60
		計	<u>894</u>	投資その他の資産	<u>6</u>
				計	<u>1,626</u>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(百万円未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
		百万円		百万円	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係		現金及び預金勘定	48,757	現金及び預金勘定	47,244
		預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	150	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	231
		追加型公社債投資信託 (マネー・マネージメントファンド)	-	追加型公社債投資信託 (マネー・マネージメントファンド)	50
		現金及び現金同等物	<u>48,607</u>	現金及び現金同等物	<u>47,062</u>

リース取引関係

(百万円未満切捨)

期別 項目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕			前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕				
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額	期 末 残 高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		
1.リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高 相当額				
		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額	期 末 残 高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
	アミューズメ ント施設機器	163	121	41	建 物 及 び 構 築 物	22	18	4
	工 具 器 具 備 品	324	251	73	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	9	9	0
	無 形 固 定 資 産	53	45	8	アミューズメ ント施設機器	2,907	1,974	933
	合 計	541	418	123	有 形 固 定 資 産 (その他)	1,506	1,223	282
					無 形 固 定 資 産 (その他)	365	223	141
					合 計	4,811	3,449	1,362
	(2) 未経過リース料 期末残高相当額			(2) 未経過リース料 期末残高相当額				
	1年内	105 百万円		1年内	824 百万円			
	1年超	27 百万円		1年超	1,427 百万円			
	合 計	133 百万円		合 計	2,251 百万円			
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				
	支 払 リ ー ス 料	189 百万円		支 払 リ ー ス 料	1,305 百万円			
	減 価 償 却 費 相 当 額	160 百万円		減 価 償 却 費 相 当 額	1,069 百万円			
	支 払 利 息 相 当 額	9 百万円		支 払 利 息 相 当 額	153 百万円			
	(4) 減価償却費相当額の 算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。			(4) 減価償却費相当額の 算定方法 同左				
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし 各期への配分方法については利息法 によっております。			(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・ リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内	28 百万円		1年内	369 百万円			
	1年超	24 百万円		1年超	1,991 百万円			
	合 計	52 百万円		合 計	2,360 百万円			

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円、百万円未満切捨）

	パチンコ・パチンコ事業	不動産事業	アミューズメント施設運営事業	ゲーム機器事業	その他の事業	計	消去又	連結
							は全社	
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	79,675	516	17,244	5,009	5,750	108,195	-	108,195
(2)セグメント間の内部売上高	4	159	29	210	271	674	(674)	-
計	79,679	675	17,273	5,219	6,021	108,869	(674)	108,195
営業費用	44,633	355	13,269	5,252	6,314	69,825	8,537	78,362
営業利益（又は営業損失）	35,046	320	4,003	(33)	(292)	39,044	(9,211)	29,832
資産・減価償却費及び資本的支出								
資産	52,271	14,628	15,901	5,616	7,213	95,631	95,956	191,587
減価償却費	2,536	68	1,811	391	4	4,812	468	5,281
資本的支出	4,145	5	1,745	410	2	6,309	1,390	7,700

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円、百万円未満切捨）

	パチンコ・パチンコ事業	不動産事業	アミューズメント施設運営事業	ゲーム機器事業	その他の事業	計	消去又	連結
							は全社	
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	164,889	498	21,777	10,251	5,844	203,262	-	203,262
(2)セグメント間の内部売上高	3,740	237	338	283	357	4,957	(4,957)	-
計	168,630	736	22,115	10,535	6,202	208,219	(4,957)	203,262
営業費用	86,541	448	21,943	16,876	7,288	133,097	(2,898)	130,199
営業利益（又は営業損失）	82,089	287	172	(6,341)	(1,086)	75,122	(2,059)	73,063
資産・減価償却費及び資本的支出								
資産	131,086	17,804	22,384	7,786	8,153	187,216	35,500	222,716
減価償却費	3,745	75	3,166	2,333	1	9,322	-	9,322
資本的支出	9,292	57	2,639	142	4	12,136	-	12,136

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

当期よりパチンコの開発・製造を開始し、セグメント名称を改めております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチンコ・パチンコ事業	パチスロ機、パチコン機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の運営
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	ビルメンテナンス、パチンコホール設計・デザイン・施工監理

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



## 有価証券

当連結会計期間末(平成14年3月31日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	265	329	64
	(2)債券			
	国債・地方債等	9	10	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	275	339	64
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	109	53	56
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2	2	0
	小計	112	55	56
合計		387	395	7

(注)前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。  
 なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係わる連結貸借対照表計上額等は  
 「追加情報」欄に記載しております。

### 2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,282
非上場社債	300

### 3. その有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	10	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	2	-	-
合計	10	2	-	-

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当連結会計期間末（平成14年3月31日現在）

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

#### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

##### ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

##### ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺する目的で行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性があると認められるため評価を省略しております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

#### デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

##### 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計期間 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	8,000	760	760

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計期間末（平成13年3月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・特定の外貨建支払予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引

為替相場変動による円貨ベースの支払キャッシュ・フロー増加の可能性を減殺する目的で行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動又は金利変動を完全に相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

先物為替予約については、全額外貨建金銭債務に振り当てており、当該外貨建金銭債務の決済時における円貨額は確定しているため、注記を省略しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計期間 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	8,000	873	873
	金利キャップ取引 (オプション料)	2,500 (65)	13 (19)	1	32
	合計	10,500	8,013	871	906

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

## ( 税効果会計関係 )

当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税	439 百万円	未払事業税	1,068 百万円
棚卸資産	601	貸倒引当金	-
賞与引当金	122	子会社解散損失	307
繰越欠損金	2,253	棚卸資産	737
研究開発費	202	賞与引当金	72
その他	114	固定資産評価損	214
		繰越欠損金	14,139
		リース契約解約損	704
		研究開発費	-
		その他	132
小計	3,731	小計	17,377
評価性引当金	1,902	評価性引当金	15,501
差引	1,829	差引	1,875
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	693 百万円	投資評価引当金	1,153 百万円
会員権評価損	54	会員権評価損	100
不動産評価損	772	不動産評価損	3,835
レンタル資産未実現利益	406	レンタル資産未実現利益	1,374
有価証券評価損	133	有価証券評価損	283
その他	171	固定資産廃棄損	756
		その他	1,596
小計	2,229	小計	9,099
評価性引当金	393	評価性引当金	5,442
差引	1,836	差引	3,657

(注) 法定実行税率と、税効果会計摘要後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	41.8	41.8
留保金課税	0.8	6.2
評価性引当金	3.4	36.0
持分法投資損益	3.8	-
その他	3.2	0.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	53.2	84.1

## 関連当事者との取引

### (1) 役員及び個人主要株主等

(百万円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
(注)1.	Universal Distributing Of Nevada, Inc	Las Vegas Nevada USA	0.65	遊技機器 製造販売	なし (注)1.	兼任 2人	部品の販売	部品売上 雑収入	647 11	売掛金	206
(注)2.	株)トランスオー ビット	東京都港 区	10	旅行業	なし(注)2.	なし	経費購入先	立替旅費	1		
役員	岡田 和生	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接48.2%	-	-	資産の売却	120		
役員	真鍋 勝紀	-	-	当社取締役	-	-	-	貸付金の回収 受取利息	2,100 9		

(注) 1. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の100%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。

2. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の70%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。

4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

5. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

平成14年 3月期 個別財務諸表の概要

店 平成14年 5月17日

会社名 アルゼ株式会社  
 コード番号 6425  
 URL <http://www.aruze.com>

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長  
 氏名 奥山 正敏

TEL (03) 5530 - 3055(代)  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

決算取締役会開催日 平成14年 5月17日

定時株主総会開催日 平成14年 6月27日

1. 14年 3月期の業績 (平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	83,465	( 48.3)	23,806	( 69.8)	24,996	( 68.7)
13年 3月期	161,343	(14.3)	78,893	( 2.5)	79,904	( 1.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	13,727 ( 60.5)	171 36	_____	10.8	16.0	29.9
13年 3月期	34,715 ( 17.9)	424 62	_____	30.6	50.2	49.5

(注) 1. 期中平均株式数 14年 3月期 80,104,000 株 13年 3月期 81,755,000 株  
 14年 3月期の期中平均株式数は自己株式数控除後のものであります。

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年 3月期	45 0	20 0	25 0	3,604	26.3	2.7
13年 3月期	60 0	20 0	40 0	4,806	13.8	3.9

(注) 13年 3月期末配当金の内訳 特別配当 15円00銭

(3) 財政状態

(百万円未満は切捨てて表示しております。)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年 3月期	151,170	131,104	86.7	1,636	67
13年 3月期	161,949	123,432	76.2	1,539	16

(注) 1. 期末発行済株式数 14年 3月期 80,104,000 株 13年 3月期 80,195,000 株

2. 期末自己株式数 14年 3月期 91,000 株 13年 3月期 91,000 株

14年 3月期の期末発行済株式数は自己株式数控除後のものであります。

2. 15年 3月期の業績予想 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	53,700	16,400	8,700	20 0	_____	_____
通期	127,800	41,400	22,100	_____	25 0	45 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 275円89銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

## 比較貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期		前 期		増 減
		(平成14年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産						
1. 現金及び預金		33,660		34,415		755
2. 受取手形		14,533		16,576		2,043
3. 売掛金		5,941		19,041		13,100
4. 有価証券		-		100		100
5. 製品		104		183		79
6. 原材料		13,534		15,715		2,181
7. 仕掛品		869		730		139
8. 貯蔵品		1,309		172		1,137
9. 前渡金		3,794		1,097		2,697
10. 前払費用		272		232		40
11. 繰延税金資産		1,033		1,102		69
12. 短期貸付金		5,670		790		4,880
13. 役員貸付金		-		2,100		2,100
14. 追徴税額未決算勘定		2,931		2,110		821
15. その他		215		173		42
16. 貸倒引当金		232		16		216
流動資産合計		83,637	55.3	94,525	58.4	10,888
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		4,291		2,663		1,628
2. 構築物		194		136		58
3. 機械及び装置		2,543		2,002		541
4. 車両運搬具		50		50		0
5. 工具器具備品		2,406		1,938		468
6. 土地		6,735		6,758		23
7. 建設仮勘定		252		675		423
有形固定資産合計		16,474	10.9	14,225	8.8	2,249
(2) 無形固定資産		757	0.5	812	0.5	55
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,736		516		1,220
2. 関係会社株		42,096		42,045		51
3. 自己株		-		1,099		1,099
4. 出資		12		65		53
5. 長期貸付金		5,148		5,336		188
6. 破産・更生債権等		656		8,191		7,535
7. 長期前払費用		11		5		6
8. 繰延税金資産		12		2,006		1,994
9. 敷金保証金		957		1,045		88
10. その他		375		343		32
11. 貸倒引当金		706		8,267		7,561
投資その他の資産合計		50,301	33.3	52,386	32.3	2,085
固定資産合計		67,532	44.7	67,424	41.6	108
資産合計		151,170	100.0	161,949	100.0	10,779

(百万円未満切捨)

科 目	期 別 当		期 前		増 減 金 額
	(平成14年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
1. 支払手形	12,163		12,908		745
2. 買掛金	881		5,821		4,940
3. 未払金	1,266		2,524		1,258
4. 未払費用	156		633		477
5. 未払法人税等	4,254		14,220		9,966
6. 未払消費税	323		1,213		890
7. 前受金	26		19		7
8. 預り金	114		58		56
9. 前受収益	8		7		1
10. 賞与引当金	297		426		129
11. 前受手形	-		414		414
12. その他の負債	52		6		46
流動負債合計	19,544	12.9	38,255	23.6	18,711
固定負債					
預り保証金	522		261		261
固定負債合計	522	0.4	261	0.2	261
負債合計	20,066	13.3	38,516	23.8	18,450
(資本の部)					
資本金	3,446	2.3	3,446	2.1	-
資本準備金	7,503	4.9	7,503	4.6	-
利益準備金	861	0.6	844	0.5	17
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金	15,040		15,040		-
(2) 特別償却積立金	121		35		86
2. 当期末処分利益	105,205		96,562		8,643
その他の剰余金合計	120,367	79.6	111,637	69.0	8,730
その他有価証券評価差額金	24	0.0	-	-	24
自己株式	1,099	0.7	-	-	1,099
資本合計	131,104	86.7	123,432	76.2	7,672
負債・資本合計	151,170	100.0	161,949	100.0	10,779



比較損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別 当 期		期 前 期		増 減 金 額
	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	83,465	100.0	161,343	100.0	77,878
売上原価	39,630	47.5	65,756	40.8	26,126
売上総利益	43,835	52.5	95,586	59.2	51,751
販売費及び一般管理費	20,029	24.0	16,693	10.3	3,336
営業利益	23,806	28.5	78,893	48.9	55,087
営業外収益					
1.受取利息	143		396		253
2.受取配当金	790		1		789
3.為替差益	111		143		32
4.利用分量配当金	171		298		127
5.その他の	187		206		19
営業外収益合計	1,404	1.7	1,045	0.6	359
営業外費用					
1.支払利息	46		18		28
2.棚卸資産処分損失	88		-		88
3.出資金の損失	52		-		52
4.その他の	27		16		11
営業外費用合計	215	0.3	34	0.0	181
経常利益	24,996	29.9	79,904	49.5	54,908
特別利益					
1.前期損益修正益	235		-		235
2.固定資産売却益	0		-		0
3.投資有価証券売却益	89		-		89
4.その他の	21		-		21
5.貸倒引当金戻入益	11		223		212
特別利益合計	357	0.4	223	0.1	134
特別損失					
1.前期損益修正損失	-		416		416
2.固定資産売却損失	4		-		4
3.固定資産除却損失	15		38		23
4.投資有価証券売却損失	0		-		0
5.投資有価証券評価損失	31		-		31
6.会員権売却損失	-		23		23
7.会員権評価損失	-		26		26
8.子会社株式評価損失	306		4,995		4,689
9.子会社整理損失	0		-		0
10.役員退職慰労金	-		10		10
11.貸倒引当金繰入額	-		7,666		7,666
12.訴訟和解金	20		-		20
13.棚卸資産処分損失	450		1,448		998
14.棚卸資産評価損失	1,099		-		1,099
特別損失合計	1,927	2.3	14,624	9.0	12,697
税引前当期純利益	23,426	28.0	65,503	40.6	42,077
法人税、住民税及び事業税	7,654	9.2	31,782	19.7	24,128
法人税等調整額	2,044	2.4	994	0.6	3,038
当期純利益	13,727	16.4	34,715	21.5	20,988
前期繰越利益	93,080		72,867		20,213
合併に伴う自己株式消却損	-		10,160		10,160
合併引継未処分利益	-		902		902
中間配当額	1,602		1,602		-
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		160		160
当期末処分利益	105,205		96,562		8,643

## 利益処分案

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
		百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益		105,205	96,562
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		18	5
合 計		105,223	96,567
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金		-	17
配 当 金		2,002	3,204
役 員 賞 与 金		115	175
(うち監査役賞与金)		(5)	(5)
特 別 償 却 準 備 金		-	91
合 計		2,117	3,487
次 期 繰 越 利 益		103,106	93,080

### 1株当たり配当金の内訳

科 目	当 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕			前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)						
普通配当	45.00	20.00	25.00	45.00	20.00	25.00
特別配当	-	-	-	15.00	-	15.00

## 財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  
時価のないもの ... 移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品・原材料及び仕掛品 ... 総平均法による原価法
- (2) 貯蔵品 ... 最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ... 定率法  
法人税法の規定に基づく耐用年数及び残存価額によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却をしております。
- (2) 無形固定資産 ... 定額法  
法人税法の規定に基づく耐用年数によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用 ... 定額法  
法人税法の規定に基づく償却期間によっております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ... 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 ... 従業員の賞与の支払に備えて、将来の賞与支給見込額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理方法 ... 税抜方式によっております。

## 追加情報

### 1. 金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が24百万円計上されたほか、繰延税金負債を17百万円認識し、投資有価証券が42百万円増加しております。

### 2. 自己株式

前期末において資産の部に計上しておりました「自己株式」（前期末1,099百万円）は、財務諸表等規則の改正にともない、当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

	当期	前期
	百万円	百万円
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,212	6,796
(2) 会社が発行する株式の総数	324,820,000株	324,820,000株
発行済株式総数	80,195,000株	80,195,000株
(3) 関係会社項目		
関係会社に対する資産		
受取手形	4,189	5,220
売掛金	740	440
短期貸付金	5,191	790
長期貸付金	5,148	5,328
破産更生債権等	-	7,574
(4) 偶発債務		
保証債務残高		
関係会社の金融機関からの借入金に対する保証		
(株)システムスタッフ	10,305	10,875
関係会社の貸借人からの差入敷金・保証金に対する保証		
(株)システムスタッフ	454	843

平成8年度、平成9年度及び平成10年度にかかる税務更生決定に伴い、納付した本税及び附帯税2,931百万円を流動資産に追徴税額未決算勘定として表示しております。当該金額については、平成13年6月7日東京地方裁判所へ法人税等更正処分取消請求訴訟を提起しておりましたが、平成14年4月24日東京地方裁判所は、当社の主張に対し全面勝訴を下しております。また、平成14年5月8日江東西税務署長は東京高等裁判所に控訴しており、現在係争中であり、裁判結果により、上記金額2,931百万円が損失となる可能性があります。

また、平成10年度、平成11年度及び平成12年度に係る税務更正決定に伴い、法人税本税及び附帯税1,279百万円の賦課決定通知を受けております。当該決定については東京国税不服審判所長に対して審査請求の申し立てを行う予定であり、審判結果によって、上記金額に住民税及び事業税を加えた1,845百万円が損失となる可能性があります。

(5) 配当制限

資産に時価を付することにより増加した貸借対照表上の純資産額24百万円は、商法第290条第1項6号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。

(6) 期末日満期手形

当事業年度の末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	3,323 百万円
支払手形	1,049 百万円

(損益計算書関係)

	当期	前期
	百万円	百万円
(1) 販売費及び一般管理費関係		
主要な費目及び金額		
給与手当	3,149	4,897
賞与引当金繰入額	107	118
販売手数料	1,218	57
広告宣伝費	3,468	1,715
地代家賃	1,447	1,370
支払手数料	739	1,883
研究開発費	3,703	2,796
減価償却費	261	213
貸倒引当金繰入額	282	-
販売費に属する費用の割合	36%	46%
一般管理費に属する費用の割合	64%	54%
(2) 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。		
受取利息	116	265
(3) 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	4,504	3,248
(4) 固定資産売却益の内訳		
車両運搬具	0	-

	当期	前期
	百万円	百万円
(5) 固定資産売却損の内訳		
建物	0	-
構築物	0	-
土地	3	-
	4	-
(6) 固定資産除却損の内訳		
建物	7	1
機械及び装置	-	2
車両運搬具	0	-
工具器具備品	8	35
合 計	15	38

## (リース取引関係)

(百万円未満切捨)

期別 項目	当 期	前 期																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工 具 器 具 備</td> <td>101</td> <td>90</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ エ ア</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>110</td> <td>99</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	工 具 器 具 備	101	90	11	ソ フ ト ウ エ ア	9	9	0	合 計	110	99	11	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工 具 器 具 備</td> <td>440</td> <td>366</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ エ ア</td> <td>51</td> <td>40</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>492</td> <td>407</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	工 具 器 具 備	440	366	74	ソ フ ト ウ エ ア	51	40	11	合 計	492	407	85
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																						
		百万円	百万円	百万円																																						
	工 具 器 具 備	101	90	11																																						
	ソ フ ト ウ エ ア	9	9	0																																						
	合 計	110	99	11																																						
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																						
		百万円	百万円	百万円																																						
	工 具 器 具 備	440	366	74																																						
ソ フ ト ウ エ ア	51	40	11																																							
合 計	492	407	85																																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10 百万円	1年超	2 百万円	合 計	12 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>92 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78 百万円	1年超	13 百万円	合 計	92 百万円																													
1年内	10 百万円																																									
1年超	2 百万円																																									
合 計	12 百万円																																									
1年内	78 百万円																																									
1年超	13 百万円																																									
合 計	92 百万円																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リース料</td> <td>47 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>43 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>0 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リース料	47 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	43 百万円	支 払 利 息 相 当 額	0 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リース料</td> <td>134 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>119 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>6 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リース料	134 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	119 百万円	支 払 利 息 相 当 額	6 百万円																													
支 払 リース料	47 百万円																																									
減 価 償 却 費 相 当 額	43 百万円																																									
支 払 利 息 相 当 額	0 百万円																																									
支 払 リース料	134 百万円																																									
減 価 償 却 費 相 当 額	119 百万円																																									
支 払 利 息 相 当 額	6 百万円																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																									
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																									
2.オペレーティングリース取引	未経過リース料	未経過リース料																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>23 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12 百万円	1年超	11 百万円	合 計	23 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>29 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10 百万円	1年超	18 百万円	合 計	29 百万円																													
1年内	12 百万円																																									
1年超	11 百万円																																									
合 計	23 百万円																																									
1年内	10 百万円																																									
1年超	18 百万円																																									
合 計	29 百万円																																									



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当期	前期
	百万円	百万円
子会社株式		
貸借対照表計上額	8,722	8,722
時価	7,727	12,803
差額	995	4,080

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当期	前期
	百万円	百万円
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入超過額	72	25
研究開発費	37	50
中古機評価損否認	348	30
未払事業税	355	997
未払事業所税	7	7
棚卸資産評価損否認	110	-
研究開発費仕掛分	95	-
映画事業償却超過額	13	-
その他	7	7
繰延税金資産合計	1,033	1,102
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金超過額	7	2,032
金型減価償却超過額	34	-
その他	24	16
繰延税金資産(固定)計	66	2,049
繰延税金負債(固定)		
P C 特別償却準備金	35	43
繰延税金負債(固定)計	35	43
繰延税金資産(固定)の純額	30	2,006

法定実効税率と、税効果適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当期	前期
	%	%
法定実効税率	41.8	41.8
(調整)		
留保金課税	1.0	4.6
その他	1.4	0.6
税効果適用後の法人税等の負担率	41.4	47.0

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。